

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社大林組 上場取引所 東・大・名・福
 コード番号 1802 URL http://www.obayashi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白石 達 (TEL) 03(5769)1017
 問合せ先責任者 (役職名) 本社総務部長 (氏名) 高貝 克也
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	237,804	△32.2	△787	—	△798	—	846	109.3
22年3月期第1四半期	350,600	3.1	1,879	—	3,683	30.1	404	△67.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	18	—	—
22年3月期第1四半期	0	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,502,463	342,365	342,365	21.1	441	81		
22年3月期	1,590,667	367,618	367,618	21.5	476	12		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 317,550百万円 22年3月期 342,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	4	00	—	4	00	8	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		4	00	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	590,000	△15.8	6,000	2.9	7,000	△8.9	3,000	83.7	4	17
通期	1,310,000	△2.3	26,500	—	28,000	—	19,000	—	26	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	721,509,646株	22年3月期	721,509,646株
23年3月期 1 Q	2,753,328株	22年3月期	2,723,032株
23年3月期 1 Q	718,766,158株	22年3月期 1 Q	719,032,115株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	470,000	△16.3	4,000	122.2	7,000	113.4	4,500	98.0	6	26
通期	1,045,000	△1.2	20,000	—	23,500	—	14,000	—	19	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. [参考]四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書	13
5. 補足情報	14
(1) ハイライト情報	14
(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益（個別）	15
(3) 受注高の見通し（個別・連結）	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比32.2%減の約2,378億円となりました。損益の面では、営業損益は前年同四半期比約26億円減の約7億円の損失、経常損益は前年同四半期比約44億円減の約7億円の損失となりました。また、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、前年同四半期比109.3%増の約8億円となりました。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、上半期、特に第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなります。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることとなります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは国内建設事業収支が改善したものの、海外建設事業収支で支出が先行したことなどから約28億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約283億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは約0.7億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約318億円減少し、約1,005億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約33億円増加し、約3,944億円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成22年5月13日の決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。（一部の国内連結子会社を除く。）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,314百万円増加しています。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これに伴う経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	106,485	136,969
受取手形・完成工事未収入金等	379,434	433,512
有価証券	1,783	1,676
販売用不動産	45,948	54,912
未成工事支出金	86,790	82,844
PFI等たな卸資産	56,296	59,613
その他のたな卸資産	12,360	11,432
繰延税金資産	26,534	25,736
未収入金	80,360	89,368
その他	14,059	12,493
貸倒引当金	△909	△1,020
流動資産合計	809,145	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	75,915	66,209
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	9,105	9,383
土地	262,076	240,765
リース資産(純額)	1,233	1,261
建設仮勘定	2,464	1,753
有形固定資産合計	350,795	319,373
無形固定資産		
投資その他の資産	6,261	5,999
投資有価証券	255,407	296,589
長期貸付金	1,177	1,194
繰延税金資産	58,125	36,994
その他	25,647	27,028
貸倒引当金	△4,132	△4,096
投資その他の資産合計	336,224	357,711
固定資産合計	693,281	683,083
繰延資産	36	44
資産合計	1,502,463	1,590,667

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,295	453,076
短期借入金	71,686	70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,647	10,698
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	602	626
未払法人税等	597	2,293
未成工事受入金	97,409	94,722
預り金	71,157	72,308
完成工事補償引当金	1,527	1,657
工事損失引当金	21,386	25,723
その他	55,255	54,065
流動負債合計	789,565	845,184
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,924	159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	66,148	70,645
リース債務	680	705
再評価に係る繰延税金負債	33,654	33,810
退職給付引当金	66,959	66,132
環境対策引当金	1,451	1,451
その他	26,713	25,425
固定負債合計	370,532	377,865
負債合計	1,160,098	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	137,376	139,176
自己株式	△1,352	△1,340
株主資本合計	235,526	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,933	81,844
繰延ヘッジ損益	△44	△59
土地再評価差額金	26,004	26,233
為替換算調整勘定	△2,869	△3,130
評価・換算差額等合計	82,023	104,887
少数株主持分	24,815	25,390
純資産合計	342,365	367,618
負債純資産合計	1,502,463	1,590,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	337,046	221,768
不動産事業等売上高	13,553	16,036
売上高合計	350,600	237,804
売上原価		
完成工事原価	317,579	206,583
不動産事業等売上原価	11,016	12,492
売上原価合計	328,595	219,076
売上総利益		
完成工事総利益	19,466	15,184
不動産事業等総利益	2,537	3,543
売上総利益合計	22,004	18,728
販売費及び一般管理費	20,125	19,515
営業利益又は営業損失(△)	1,879	△787
営業外収益		
受取利息	511	351
受取配当金	2,061	2,030
その他	430	206
営業外収益合計	3,003	2,589
営業外費用		
支払利息	995	1,065
為替差損	20	1,276
その他	183	259
営業外費用合計	1,199	2,601
経常利益又は経常損失(△)	3,683	△798
特別利益	97	258
特別損失		
投資有価証券評価損	876	3,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,282
テナント移転補償費	505	—
その他	245	155
特別損失合計	1,627	4,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,153	△5,441
法人税、住民税及び事業税	543	480
法人税等調整額	900	△6,456
法人税等合計	1,443	△5,975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	305	△311
四半期純利益	404	846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,153	△5,441
減価償却費	2,573	2,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368	△75
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,672	△4,337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	954	827
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	876	3,462
受取利息及び受取配当金	△2,572	△2,382
支払利息	995	1,065
売上債権の増減額(△は増加)	18,736	54,512
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,738	△3,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,197	31
PFI等たな卸資産の増減額(△は増加)	3,921	3,316
その他の資産の増減額(△は増加)	10,709	8,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,018	△65,101
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,102	2,601
その他の負債の増減額(△は減少)	△322	1,211
その他	417	988
小計	△8,441	△2,109
利息及び配当金の受取額	2,636	2,583
利息の支払額	△991	△858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,456	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,252	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,323	△26,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	390
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△933	△893
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	238	5
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	32	35
その他	782	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	△28,381

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,971	△2,875
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21,000	10,000
リース債務の返済による支出	△219	△189
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△139	△289
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	675	881
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△4,413	△4,427
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,876	△2,875
少数株主への配当金の支払額	△378	△282
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,333	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	△560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,716	△31,828
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,104	100,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,638	10,281	133,819	25,028	5,955	227,723	10,081	237,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,020	—	7,708	3	437	10,170	2,037	12,208
セグメント売上高	54,658	10,281	141,528	25,031	6,393	237,893	12,119	250,012
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	831	△759	△2,030	△433	1,252	△1,138	351	△787
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	△247	△0	287	—	△23	16	△0	15
セグメント利益 又は損失(△)	584	△759	△1,742	△433	1,229	△1,122	351	△771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△1,122
「その他」の区分の利益	351
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△787

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,924	84,138
受取手形	8,743	5,931
完成工事未収入金	297,508	336,885
不動産事業等未収入金	1,515	2,816
有価証券	6	6
販売用不動産	44,691	53,053
未成工事支出金	76,639	75,023
不動産事業等支出金	8,624	7,768
材料貯蔵品	1,730	1,628
繰延税金資産	22,926	22,186
未収入金	78,636	86,571
その他	10,692	9,562
貸倒引当金	△ 771	△ 863
流動資産合計	603,868	684,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	168,604	147,805
その他	40,813	30,237
有形固定資産合計	209,418	178,042
無形固定資産		
無形固定資産	4,360	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	243,946	285,824
繰延税金資産	53,907	37,470
その他	81,348	81,514
貸倒引当金	△ 3,617	△ 3,618
投資その他の資産合計	375,584	401,192
固定資産合計	589,363	583,213
資産合計	1,193,232	1,267,922

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,221	36,638
工事未払金	292,566	345,899
不動産事業等未払金	453	1,005
短期借入金	50,228	46,365
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	215	300
未成工事受入金	85,589	84,726
不動産事業等受入金	2,568	2,415
預り金	65,790	66,704
完成工事補償引当金	1,440	1,568
工事損失引当金	20,474	24,584
その他	43,014	42,983
流動負債合計	668,561	713,190
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	108,865	112,864
再評価に係る繰延税金負債	27,018	27,174
退職給付引当金	60,209	59,413
不動産事業等損失引当金	15,958	15,958
環境対策引当金	1,030	1,030
その他	7,489	6,156
固定負債合計	240,572	242,598
負債合計	909,133	955,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,269	1,277
別途積立金	70,000	100,000
繰越利益剰余金	20,876	△ 4,271
利益剰余金合計	106,583	111,444
自己株式	△ 1,352	△ 1,340
株主資本合計	204,677	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,932	81,830
繰延ヘッジ損益	△ 34	—
土地再評価差額金	20,522	20,751
評価・換算差額等合計	79,421	102,582
純資産合計	284,098	312,133
負債純資産合計	1,193,232	1,267,922
(参考) 1株当たり純資産	395円26銭	434円25銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	274,747	183,809
不動産事業等売上高	4,111	3,774
売上高合計	278,858	187,584
売上原価		
完成工事原価	260,278	170,986
不動産事業等売上原価	2,965	2,656
売上原価合計	263,244	173,643
売上総利益		
完成工事総利益	14,469	12,823
不動産事業等総利益	1,145	1,117
売上総利益合計	15,614	13,941
販売費及び一般管理費	15,136	15,128
営業利益又は営業損失(△)	477	△ 1,187
営業外収益		
受取利息	433	325
受取配当金	2,367	4,024
その他	394	177
営業外収益合計	3,195	4,527
営業外費用		
支払利息	781	808
為替差損	214	1,301
その他	294	415
営業外費用合計	1,291	2,524
経常利益	2,382	814
特別利益	17	166
特別損失		
投資有価証券評価損	876	3,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,254
その他	223	132
特別損失合計	1,099	4,848
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,300	△ 3,867
法人税、住民税及び事業税	75	70
法人税等調整額	614	△ 1,722
法人税等合計	689	△ 1,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	611	△ 2,214

(参考) 1株当たり四半期純利益 0円85銭 △3円08銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

平成22年度第1四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

(単位：億円)

	連 結				個 別			
	平成21年度 第1四半期実績	平成22年度 第1四半期実績	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第1四半期実績	平成22年度 第1四半期実績	増減額	増減率 (%)
完成工事高	3,370	2,217	△ 1,152	△ 34.2	2,747	1,838	△ 909	△ 33.1
┌ 土 木	—	—	—	—	802	489	△ 313	△ 39.0
└ 建 築	—	—	—	—	1,945	1,348	△ 596	△ 30.7
完成工事総利益	5.8 194	6.8 151	△ 42	△ 22.0	5.3 144	7.0 128	△ 16	△ 11.4
┌ 土 木	—	—	—	—	5.3 42	10.2 49	7	17.0
└ 建 築	—	—	—	—	5.2 102	5.8 78	△ 23	△ 23.2
不動産事業等売上高	135	160	24	18.3	41	37	△ 3	△ 8.2
不動産事業等総利益	18.7 25	22.1 35	10	39.6	27.9 11	29.6 11	△ 0	△ 2.4
売上高	3,506	2,378	△ 1,127	△ 32.2	2,788	1,875	△ 912	△ 32.7
売上総利益	6.3 220	7.9 187	△ 32	△ 14.9	5.6 156	7.4 139	△ 16	△ 10.7
販売費及び一般管理費	5.8 201	8.2 195	△ 6	△ 3.0	5.4 151	8.0 151	△ 0	△ 0.1
(人件費)	(115)	(117)	(2)		(86)	(91)	(4)	
(経 費)	(85)	(77)	(△ 8)		(64)	(59)	(△ 4)	
営業利益	0.5 18	△ 0.3 △ 7	△ 26	—	0.2 4	△ 0.6 △ 11	△ 16	—
営業外収益	30	25	△ 4	△ 13.8	31	45	13	41.7
営業外費用	11	26	14	116.8	12	25	12	95.6
(金融収支)	(15)	(12)	(△ 2)		(19)	(35)	(15)	
経常利益	1.1 36	△ 0.3 △ 7	△ 44	—	0.9 23	0.4 8	△ 15	△ 65.8
特別利益	0	2	1	165.1	0	1	1	841.2
特別損失	16	49	32	201.1	10	48	37	340.9
税引前四半期純利益	0.6 21	△ 2.3 △ 54	△ 75	—	0.5 13	△ 2.1 △ 38	△ 51	—
税金費用	14	△ 59	△ 74	—	6	△ 16	△ 23	—
少数株主損益調整前 四半期純利益	—	5	—	—	—	—	—	—
少数株主利益(減算)	3	△ 3	△ 6	—	—	—	—	—
四半期純利益	0.1 4	0.4 8	4	109.3	0.2 6	△ 1.2 △ 22	△ 28	—

受注高

(単位：億円)

	連 結				個 別			
	平成21年度 第1四半期実績	平成22年度 第1四半期実績	増減額	増減率 (%)	平成21年度 第1四半期実績	平成22年度 第1四半期実績	増減額	増減率 (%)
土 木	443	347	△ 95	△ 21.6	300	228	△ 71	△ 23.9
(うち国内)	(420)	(349)	(△ 71)	(△ 16.9)	(277)	(230)	(△ 47)	(△ 17.1)
(うち海外)	(22)	(△ 1)	(△ 24)	(—)	(22)	(△ 1)	(△ 24)	(—)
建 築	1,626	809	△ 817	△ 50.2	1,010	587	△ 422	△ 41.9
(うち国内)	(797)	(657)	(△ 140)	(△ 17.6)	(773)	(571)	(△ 201)	(△ 26.1)
(うち海外)	(828)	(151)	(△ 676)	(△ 81.7)	(236)	(15)	(△ 221)	(△ 93.4)
建設事業計	2,070	1,157	△ 913	△ 44.1	1,311	816	△ 494	△ 37.7
(うち国内)	(1,218)	(1,006)	(△ 211)	(△ 17.4)	(1,051)	(802)	(△ 249)	(△ 23.7)
(うち海外)	(851)	(150)	(△ 701)	(△ 82.4)	(259)	(13)	(△ 245)	(△ 94.6)
不動産事業等	92	111	18	20.5	41	38	△ 3	△ 9.0
合 計	2,162	1,268	△ 894	△ 41.3	1,353	854	△ 498	△ 36.9

有利子負債残高

(単位：億円)

	連 結				個 別			
	22年3月末実績	22年6月末実績	増減額	増減率 (%)	22年3月末実績	22年6月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,097	3,166	69	2.2	2,392	2,490	98	4.1
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	813	777	△ 35	△ 4.4	—	—	—	—
有利子負債合計	3,910	3,944	33	0.9	2,392	2,490	98	4.1

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
		建 設 業	土	国内官公庁	11,697	8.6%	8,656	10.1%	△ 3,040	△ 26.0%	111,276
国内民間	16,099			11.9	14,398	16.9	△ 1,701	△ 10.6	66,931	6.5	
国内計	27,797			20.5	23,055	27.0	△ 4,742	△ 17.1	178,208	17.4	
木	海外		2,286	1.7	△ 165	△ 0.2	△ 2,452	△ 107.3	30,373	3.0	
	計		30,083	22.2	22,889	26.8	△ 7,194	△ 23.9	208,581	20.4	
	建築		国内官公庁	14,065	10.4	6,715	7.9	△ 7,349	△ 52.3	62,294	6.1
事	国内民間		63,298	46.8	50,462	59.0	△ 12,836	△ 20.3	682,719	66.9	
	国内計		77,363	57.2	57,178	66.9	△ 20,185	△ 26.1	745,014	73.0	
	海外		23,666	17.5	1,555	1.8	△ 22,110	△ 93.4	47,000	4.6	
業	計		101,030	74.7	58,733	68.7	△ 42,296	△ 41.9	792,014	77.6	
	計		国内官公庁	25,762	19.0	15,372	18.0	△ 10,390	△ 40.3	173,571	17.0
			国内民間	79,398	58.7	64,861	75.9	△ 14,537	△ 18.3	749,650	73.4
国内計		105,161	77.7	80,233	93.9	△ 24,927	△ 23.7	923,222	90.4		
業	海外	25,952	19.2	1,389	1.6	△ 24,563	△ 94.6	77,374	7.6		
	計	131,114	96.9	81,623	95.5	△ 49,490	△ 37.7	1,000,596	98.0		
不動産事業等			4,198	3.1	3,821	4.5	△ 376	△ 9.0	20,490	2.0	
合計			135,312	100	85,444	100	△ 49,867	△ 36.9	1,021,087	100	

②売上高

(単位：百万円)

項目		期別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
		建 設 業	土	国内官公庁	25,553	9.2%	25,723	13.7%	170	0.7%	113,100
国内民間	18,605			6.7	12,913	6.9	△ 5,691	△ 30.6	86,378	8.2	
国内計	44,159			15.9	38,637	20.6	△ 5,521	△ 12.5	199,478	18.9	
木	海外		36,071	12.9	10,281	5.5	△ 25,790	△ 71.5	46,980	4.4	
	計		80,231	28.8	48,918	26.1	△ 31,312	△ 39.0	246,459	23.3	
	建築		国内官公庁	18,953	6.8	19,667	10.5	713	3.8	82,582	7.8
事	国内民間		172,997	62.0	110,714	59.0	△ 62,283	△ 36.0	690,919	65.3	
	国内計		191,951	68.8	130,381	69.5	△ 61,569	△ 32.1	773,501	73.1	
	海外		2,564	0.9	4,509	2.4	1,944	75.8	17,272	1.7	
業	計		194,516	69.7	134,891	71.9	△ 59,625	△ 30.7	790,774	74.8	
	計		国内官公庁	44,507	16.0	45,390	24.2	883	2.0	195,682	18.5
			国内民間	191,603	68.7	123,628	65.9	△ 67,975	△ 35.5	777,297	73.5
国内計		236,110	84.7	169,019	90.1	△ 67,091	△ 28.4	972,979	92.0		
業	海外	38,636	13.8	14,790	7.9	△ 23,846	△ 61.7	64,253	6.1		
	計	274,747	98.5	183,809	98.0	△ 90,937	△ 33.1	1,037,233	98.1		
不動産事業等			4,111	1.5	3,774	2.0	△ 336	△ 8.2	20,367	1.9	
合計			278,858	100	187,584	100	△ 91,274	△ 32.7	1,057,601	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建	土	国内官公庁	179,689	15.1%	174,654	14.6%	△ 5,034	△ 2.8%	191,721	14.8%
		国内民間	107,682	9.1	92,226	7.7	△ 15,456	△ 14.4	90,741	7.0
	国内計		287,371	24.2	266,880	22.3	△ 20,490	△ 7.1	282,463	21.8
	木	海外	51,667	4.3	58,398	4.9	6,731	13.0	68,845	5.3
計		339,039	28.5	325,279	27.2	△ 13,759	△ 4.1	351,309	27.1	
設	建	国内官公庁	109,131	9.2	80,781	6.8	△ 28,350	△ 26.0	93,733	7.2
		国内民間	681,883	57.3	723,130	60.6	41,247	6.0	783,382	60.5
	国内計		791,015	66.5	803,912	67.4	12,897	1.6	877,115	67.7
	築	海外	57,436	4.9	63,108	5.3	5,672	9.9	66,062	5.1
計		848,451	71.4	867,021	72.7	18,569	2.2	943,178	72.8	
業	計	国内官公庁	288,820	24.3	255,436	21.4	△ 33,384	△ 11.6	285,454	22.0
		国内民間	789,566	66.4	815,357	68.3	25,791	3.3	874,124	67.5
	国内計		1,078,387	90.7	1,070,793	89.7	△ 7,593	△ 0.7	1,159,579	89.5
	海外	109,103	9.2	121,507	10.2	12,403	11.4	134,908	10.4	
計		1,187,491	99.9	1,192,301	99.9	4,810	0.4	1,294,487	99.9	
不動産事業等		902	0.1	985	0.1	82	9.1	938	0.1	
合 計		1,188,394	100	1,193,286	100	4,892	0.4	1,295,426	100	

④完成工事総利益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		金額	利益率
建	土	国内	4,985 12.9%
		海外	△ 3 △ 0.0
	計	4,982 10.2	
設	建	国内	7,445 5.7
		海外	396 8.8
	計	7,841 5.8	
業	計	国内	12,430 7.4
		海外	393 2.7
	計	12,823 7.0	

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注高の見通し (個別・連結)

①個別受注高の見通し

(単位：百万円)

項目		期別	第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		(参考) 平成22年5月13日 決算短信発表値		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(参考) 平成22年5月13日 決算短信発表値	
			(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)
建	土木	国内	70,000	11.2%	70,000	—	200,000	12.2%	200,000	—
		海外	20,000	33.8	20,000	—	50,000	64.6	50,000	—
		計	90,000	15.6	90,000	—	250,000	19.9	250,000	—
設	建築	国内	300,000	3.5	380,000	△ 80,000	825,000	10.7	825,000	—
		海外	15,000	△ 64.3	5,000	10,000	20,000	△ 57.4	20,000	—
		計	315,000	△ 5.1	385,000	△ 70,000	845,000	6.7	845,000	—
業	計	国内	370,000	4.9	450,000	△ 80,000	1,025,000	11.0	1,025,000	—
		海外	35,000	△ 38.6	25,000	10,000	70,000	△ 9.5	70,000	—
		計	405,000	△ 1.2	475,000	△ 70,000	1,095,000	9.4	1,095,000	—
不動産事業等			30,000	201.0	30,000	—	45,000	119.6	45,000	—
合計			435,000	3.6	505,000	△ 70,000	1,140,000	11.6	1,140,000	—

(注) 対前期増減率は、第2四半期累計期間は対前年同四半期、通期は対前期増減率を示している。

②連結受注高の見通し

(単位：百万円)

項目		期別	第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		(参考) 平成22年5月13日 決算短信発表値		通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(参考) 平成22年5月13日 決算短信発表値	
			(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)
建	土木	国内	100,000	6.1%	100,000	—	275,000	8.5%	275,000	—
		海外	20,000	33.8	20,000	—	50,000	64.6	50,000	—
		計	120,000	9.9	120,000	—	325,000	14.5	325,000	—
設	建築	国内	325,000	7.7	405,000	△ 80,000	870,000	14.6	870,000	—
		海外	65,000	△ 48.3	55,000	10,000	125,000	△ 27.4	165,000	△ 40,000
		計	390,000	△ 8.8	460,000	△ 70,000	995,000	6.9	1,035,000	△ 40,000
業	計	国内	425,000	7.3	505,000	△ 80,000	1,145,000	13.1	1,145,000	—
		海外	85,000	△ 39.6	75,000	10,000	175,000	△ 13.6	215,000	△ 40,000
		計	510,000	△ 5.0	580,000	△ 70,000	1,320,000	8.7	1,360,000	△ 40,000
不動産事業等			45,000	124.5	45,000	—	75,000	11.0	75,000	—
合計			555,000	△ 0.3	625,000	△ 70,000	1,395,000	8.8	1,435,000	△ 40,000

(注) 対前期増減率は、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期、通期は対前期増減率を示している。